

【資料編】

資料編

資料1 消費者安全法の規定に基づき通知された消費者事故等

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
消費者事故等	12,729	12,627	12,078	12,282	10,186
生命身体事故等	2,813	3,511	2,906	2,897	2,905
重大事故等	1,322	1,317	1,248	1,304	1,286
重大事故等を除く生命身体事故等	1,491	2,194	1,658	1,593	1,619
財産事案	9,916	9,116	9,172	9,385	7,281

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
第12条第1項等 ¹ の規定に基づき通知された重大事故等	1,322	1,317	1,248	1,304	1,286
第12条第2項等 ² の規定に基づき通知された消費者事故等	11,407	11,310	10,830	10,978	8,900

(備考) 1. 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等の件数。
2. 生命身体事故等の件数には、過去に消費者庁へ通知された事実と同一の事実について、他の機関から通知された場合は含めていない。

資料2 消費者安全法第12条第1項等の規定に基づき通知された重大事故等

○資料2-1 事故内容別件数³

事故内容	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	1,038	78.5%	1,066	80.9%	1,007	80.7%	1,056	81.0%	1,077	83.7%
発煙・発火・過熱	3	0.2%	3	0.2%	2	0.2%	3	0.2%	3	0.2%
点火・燃焼・消火不良	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%
破裂	1	0.1%	1	0.1%	5	0.4%	1	0.1%	3	0.2%
ガス爆発	0	0.0%	3	0.2%	3	0.2%	2	0.2%	1	0.1%
ガス漏れ	0	0.0%	2	0.2%	3	0.2%	1	0.1%	1	0.1%
燃料・液漏れ等	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
化学物質による危険	7	0.5%	50	3.8%	5	0.4%	2	0.2%	2	0.2%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	22	1.7%	13	1.0%	17	1.4%	9	0.7%	7	0.5%
部品脱落	4	0.3%	2	0.2%	9	0.7%	7	0.5%	2	0.2%
機能故障	6	0.5%	3	0.2%	0	0.0%	3	0.2%	4	0.3%
転落・転倒・不安定	115	8.7%	77	5.8%	72	5.8%	98	7.5%	81	6.3%
操作・使用性の欠落	9	0.7%	4	0.3%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
交通事故	36	2.7%	34	2.6%	25	2.0%	29	2.2%	21	1.6%
誤飲	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	4	0.3%	1	0.1%
中毒	8	0.6%	4	0.3%	14	1.1%	12	0.9%	9	0.7%
異物の混入・侵入	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
腐敗・変質	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
その他	72	5.4%	49	3.7%	81	6.5%	65	5.0%	68	5.3%
無記入	0	0.0%	3	0.2%	0	0.0%	9	0.7%	5	0.4%
計	1,322	100.0%	1,317	100.0%	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料10を参照。

- 1) 等とは、第29条第1項を示す。
- 2) 等とは、第29条第2項を示す。
- 3) 事故内容別分類の主な事例については、資料10を参照。

○資料2-2 事故内容別分類と通知月別件数(2016年度)

事故内容	2016年												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災	59(101)	90(72)	74(85)	101(90)	106(91)	83(75)	80(71)	100(90)	77(94)	113(97)	121(90)	73(100)	1,077(1,056)
発煙・発火・過熱	0(0)	0(0)	1(0)	0(1)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	1(1)	0(0)	3(3)
点火・燃焼・消火不良	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(1)
破裂	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	1(0)	0(0)	3(1)
ガス爆発	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(2)
ガス漏れ	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
燃料・液漏れ等	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
化学物質による危険	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
漏電・電波等の障害	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
製品破損	0(1)	0(2)	1(0)	0(0)	0(1)	2(1)	2(0)	0(0)	0(2)	0(1)	1(0)	1(1)	7(9)
部品脱落	0(0)	0(1)	0(3)	0(1)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(1)	2(7)
機能故障	0(1)	0(0)	0(1)	0(0)	2(1)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	4(3)
転落・転倒・不安定	7(3)	9(8)	8(11)	6(11)	10(6)	5(8)	5(7)	8(8)	7(9)	7(9)	5(6)	4(12)	81(98)
操作・使用性の欠落	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)
交通事故	3(2)	1(2)	3(0)	1(3)	1(4)	1(2)	0(2)	2(1)	3(3)	1(4)	3(3)	2(3)	21(29)
誤飲	1(0)	0(0)	0(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(1)	1(4)
中毒	0	0(1)	0(2)	1(0)	3(1)	3(0)	1(0)	0(0)	0(3)	0(2)	0(2)	1(1)	9(12)
異物の混入・侵入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
腐敗・変質	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)
その他	4(6)	5(4)	4(7)	6(11)	9(9)	8(4)	6(9)	2(4)	5(1)	3(3)	6(3)	10(4)	68(65)
無記入	1(1)	0	1(2)	1	1	2(0)	0	1	0	1(2)	1	0	5(9)
計	75(116)	106(90)	92(114)	115(120)	133(115)	108(91)	95(89)	113(105)	92(114)	126(120)	139(106)	92(124)	1,286(1,304)

(備考) 件数欄の()内の数字は2015年度の件数。資料10を参照。

○資料2-3 商品等別件数(大分類)

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	4	0.3%	4	0.3%	5	0.4%	2	0.2%	5	0.4%
家電製品	318	24.1%	336	25.5%	327	26.2%	321	24.6%	339	26.4%
住居品	160	12.1%	153	11.6%	169	13.5%	186	14.3%	177	13.8%
文具・娯楽用品	23	1.7%	12	0.9%	35	2.8%	30	2.3%	26	2.0%
光熱水品	2	0.2%	4	0.3%	5	0.4%	2	0.2%	4	0.3%
被服品	8	0.6%	6	0.5%	4	0.3%	2	0.2%	4	0.3%
保健衛生品	43	3.3%	71	5.4%	36	2.9%	13	1.0%	15	1.2%
車両・乗り物	461	34.9%	430	32.6%	401	32.1%	449	34.4%	438	34.1%
建物・設備	137	10.4%	155	11.8%	122	9.8%	131	10.0%	130	10.1%
保健・福祉サービス	22	1.7%	17	1.3%	23	1.8%	39	3.0%	59	4.6%
他の商品・サービス	144	10.9%	102	7.7%	117	9.4%	126	9.7%	87	6.8%
無記入	0	0.0%	27	2.1%	4	0.3%	3	0.2%	2	0.2%
計	1,322	100.0%	1,317	100.0%	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料11を参照。

○資料2-4 年齢層別商品等別件数（中分類）⁴（2016年度）

年齢層	商品等内訳			年齢層別合計
5歳未満	福祉(11)	生活家電、家事用品、他の住居品、商品・サービスその他(各1)		15
5歳以上 10歳未満	福祉(4)	玩具・遊具(1)		5
10歳代	商品・サービスその他(5)	住宅設備(2)	生活家電、住生活用品、健康器具、玩具・遊具、自動車、自転車・自転車用品(各1)	13
20歳代	自転車・自転車用品(2)	電話機・電話機用品、家事用品、住生活用品、他の住居品、他の被服品、住宅設備(各1)		8
30歳代	家事用品、身の回り品、他の保健衛生品、自動車、自転車・自転車用品、医療、理美容、他の保健・福祉、商品・サービスその他(各1)			9
40歳代	商品・サービスその他(3)	健康食品、他の建物・設備、医療、理美容(各2)	生活家電、家事用品、他の住居品、玩具・遊具、福祉(各1)	16
50歳代	商品・サービスその他(9)	住生活用品、他の住居品、自動車(各2)	健康食品、電話機・電話機用品、家事用品、化粧品類(各1)	19
60歳代	商品・サービスその他(4)	他の住居品(2)	生活家電、住生活用品、他の文具・娯楽用品、福祉(各1)	10
70歳代	商品・サービスその他(14)	福祉(7)	自動車(2) 生活家電、住生活用品、他の保健衛生品(各1)	26
80歳以上	福祉(26)	商品・サービスその他(17)	生活家電、音響・映像機器、住生活用品、他の住居品、医療(各1)	48
無記入				1,117
計				1,286

(備考) 1. 商品等内訳欄の()内の数字は件数。

2. 「商品・サービスその他」の内容は、10歳代は学校での事故、成人は乗合バスやタクシー等の乗り物における事故が主なもの。

○資料2-5 発生施設別件数

発生施設	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	457	34.6%	473	35.9%	357	28.6%	358	27.5%	358	27.8%
店舗・商業施設	90	6.8%	76	5.8%	102	8.2%	109	8.4%	111	8.6%
学校	4	0.3%	8	0.6%	12	1.0%	10	0.8%	14	1.1%
病院・福祉施設	17	1.3%	19	1.4%	35	2.8%	39	3.0%	65	5.1%
公園	9	0.7%	2	0.2%	4	0.3%	7	0.5%	3	0.2%
道路	310	23.4%	285	21.6%	231	18.5%	298	22.9%	262	20.4%
公共施設	13	1.0%	1	0.1%	5	0.4%	7	0.5%	6	0.5%
海・山・川等自然環境	1	0.1%	2	0.2%	4	0.3%	9	0.7%	6	0.5%
車内・機内・船内	84	6.4%	68	5.2%	78	6.3%	73	5.6%	53	4.1%
その他	78	5.9%	51	3.9%	40	3.2%	24	1.8%	26	2.0%
無記入	259	19.6%	332	25.2%	380	30.4%	370	28.4%	382	29.7%
計	1,322	100.0%	1,317	100.0%	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

4) 商品別分類のうち、中分類を使用した。大分類と中分類の関係は、資料11を参照。なお、この表は、通知された重大事故等のうち、当該事故等による被害者が存在し、かつ当該被害者の年齢が明らかな事案を集計したものである。

○資料2-6 発生地域別件数⁵

発生地域	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	166	12.6%	165	12.5%	153	12.3%	169	13.0%	143	11.1%
関東	407	30.8%	420	31.9%	388	31.1%	408	31.3%	406	31.6%
中部	252	19.1%	218	16.6%	227	18.2%	219	16.8%	215	16.7%
近畿	265	20.0%	258	19.6%	248	19.9%	236	18.1%	285	22.2%
中国	74	5.6%	80	6.1%	68	5.4%	84	6.4%	72	5.6%
四国	27	2.0%	33	2.5%	33	2.6%	32	2.5%	26	2.0%
九州・沖縄	131	9.9%	143	10.9%	131	10.5%	156	12.0%	139	10.8%
計	1,322	100.0%	1,317	100.0%	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

○資料2-7 重大事故等の追跡確認状況

追跡確認状況		関係行政機関	地方公共団体等	消費者安全調査委員会	計
調査終了	対策実施	293	66	1	360
	原因特定に至らず	362	12	0	374
	消費者事故等に該当せず	407	24	0	431
	未進展・その他	19	15	0	34
小計		1,081	117	1	1,199
調査中	原因分析及び対策検討着手	534	32	0	566
その他	非公表等	0	0	4	4
計		1,615	149	5	1,769

- (備考) 1. 2016年1月1日から2016年12月31日までに通知のあった事案及び消費者庁「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」(2016年6月報告)にて調査中であった事案(原因分析及び対策検討着手)について、2017年1月31日現在の状況を確認したもの。
2. 各分類の具体的な内容は以下のとおり。
- ・対策実施：注意喚起・リコール・啓発活動等により処理済の事案。
 - ・原因特定に至らず：原因の調査を行ったが、製品や役務等に原因があるか否か特定できなかった事案。事故原因の特定には至らなかったが、対策を実施したものを含む。
 - ・消費者事故等に該当せず：原因分析の結果、消費者事故等に該当しなかった事案。
 - ・未進展・その他：事実確認が困難である等により、未進展の事案。
 - ・原因分析及び対策検討着手：原因分析及び対策検討着手又は着手予定の事案。

- 5) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料3 消費者安全法第12条第2項等の規定に基づき通知された消費者事故等

(1) 生命身体事故等

○資料3-1 事故内容別件数

事故内容	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
発煙・発火・過熱	368	24.7%	672	30.6%	382	23.0%	275	17.3%	235	14.5%
点火・燃焼・消火不良	17	1.1%	31	1.4%	23	1.4%	16	1.0%	1	0.1%
破裂	40	2.7%	57	2.6%	51	3.1%	16	1.0%	11	0.7%
ガス爆発	9	0.6%	7	0.3%	7	0.4%	1	0.1%	2	0.1%
ガス漏れ	53	3.6%	44	2.0%	61	3.7%	35	2.2%	10	0.6%
燃料・液漏れ等	3	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
化学物質による危険	115	7.7%	45	2.1%	51	3.1%	25	1.6%	39	2.4%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
製品破損	11	0.7%	16	0.7%	11	0.7%	10	0.6%	6	0.4%
部品脱落	4	0.3%	2	0.1%	4	0.2%	6	0.4%	4	0.2%
機能故障	3	0.2%	1	0.0%	5	0.3%	4	0.3%	0	0.0%
転落・転倒・不安定	7	0.5%	3	0.1%	3	0.2%	15	0.9%	7	0.4%
操作・使用性の欠落	3	0.2%	1	0.0%	6	0.4%	5	0.3%	1	0.1%
交通事故	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.3%	6	0.4%
誤飲	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	5	0.3%	0	0.0%
中毒	704	47.2%	661	30.1%	821	49.5%	727	45.6%	781	48.2%
異物の混入・侵入	4	0.3%	8	0.4%	5	0.3%	2	0.1%	18	1.1%
腐敗・変質	1	0.1%	3	0.1%	7	0.4%	1	0.1%	2	0.1%
その他	142	9.5%	635	28.9%	200	12.1%	423	26.6%	474	29.3%
無記入	0	0.0%	6	0.3%	20	1.2%	21	1.3%	21	1.3%
計	1,491	100.0%	2,194	100.0%	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%

(備考) 1. 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料10を参照。
 2. 2016年度に消費者庁に通知された重大事故等を除く生命身体事故等のうち、「中毒」に分類された事故の大半が、「食中毒」に関するものであった。

○資料3-2 商品等別分類 (大分類)

商品等別分類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	350	23.5%	754	34.4%	983	59.3%	845	53.0%	958	59.2%
家電製品	91	6.1%	77	3.5%	70	4.2%	50	3.1%	54	3.3%
住居品	121	8.1%	132	6.0%	144	8.7%	93	5.8%	70	4.3%
文具・娯楽用品	18	1.2%	1	0.0%	9	0.5%	7	0.4%	10	0.6%
光熱水品	25	1.7%	15	0.7%	14	0.8%	10	0.6%	2	0.1%
被服品	2	0.1%	1	0.0%	2	0.1%	1	0.1%	4	0.2%
保健衛生品	68	4.6%	25	1.1%	23	1.4%	11	0.7%	22	1.4%
車両・乗り物	18	1.2%	13	0.6%	55	3.3%	310	19.5%	297	18.3%
建物・設備	234	15.7%	563	25.7%	309	18.6%	203	12.7%	141	8.7%
保健・福祉サービス	7	0.5%	31	1.4%	10	0.6%	30	1.9%	28	1.7%
他の商品・サービス	557	37.4%	525	23.9%	31	1.9%	27	1.7%	26	1.6%
無記入	0	0.0%	57	2.6%	8	0.5%	6	0.4%	7	0.4%
計	1,491	100.0%	2,194	100.0%	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料11を参照。

○資料3-3 発生施設別件数

発生施設	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	467	31.3%	745	34.0%	472	28.5%	307	19.3%	215	13.3%
店舗・商業施設	696	46.7%	618	28.2%	822	49.6%	721	45.3%	772	47.7%
学校	37	2.5%	33	1.5%	24	1.4%	18	1.1%	24	1.5%
病院・福祉施設	47	3.2%	47	2.1%	40	2.4%	63	4.0%	49	3.0%
公園	3	0.2%	2	0.1%	4	0.2%	3	0.2%	3	0.2%
道路	19	1.3%	5	0.2%	4	0.2%	15	0.9%	12	0.7%
公共施設	70	4.7%	34	1.5%	6	0.4%	6	0.4%	5	0.3%
海・山・川等自然環境	7	0.5%	13	0.6%	1	0.1%	9	0.6%	6	0.4%
車内・機内・船内	5	0.3%	4	0.2%	2	0.1%	5	0.3%	7	0.4%
その他	62	4.2%	59	2.7%	117	7.1%	81	5.1%	155	9.6%
無記入	78	5.2%	634	28.9%	166	10.0%	365	22.9%	371	22.9%
計	1,491	100.0%	2,194	100.0%	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

○資料3-4 発生地域別件数⁶⁾

発生地域	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	144	9.7%	233	10.6%	163	9.8%	134	8.4%	118	7.3%
関東	575	38.6%	737	33.6%	689	41.6%	520	32.6%	510	31.5%
中部	229	15.4%	291	13.3%	229	13.8%	190	11.9%	197	12.2%
近畿	266	17.8%	478	21.8%	291	17.6%	262	16.4%	295	18.2%
中国	83	5.6%	120	5.5%	83	5.0%	63	4.0%	58	3.6%
四国	52	3.5%	63	2.9%	34	2.1%	31	1.9%	31	1.9%
九州・沖縄	134	9.0%	261	11.9%	121	7.3%	102	6.4%	122	7.5%
不明・無記入	8	0.5%	11	0.5%	48	2.9%	291	18.3%	288	17.8%
計	1,491	100.0%	2,194	100.0%	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

- 6) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2)財産事案

○資料3-5 商品等別件数

商品別分類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	163	1.6%	526	5.8%	247	2.7%	489	5.2%	496	6.8%
食料品	573	5.8%	671	7.4%	597	6.5%	565	6.0%	497	6.8%
住居品	625	6.3%	635	7.0%	613	6.7%	574	6.1%	409	5.6%
教養娯楽品	1,056	10.6%	1,018	11.2%	907	9.9%	731	7.8%	589	8.1%
光熱水品	316	3.2%	241	2.6%	236	2.6%	245	2.6%	205	2.8%
被服品	409	4.1%	464	5.1%	467	5.1%	368	3.9%	249	3.4%
保健衛生品	294	3.0%	265	2.9%	297	3.2%	247	2.6%	225	3.1%
車両・乗り物	304	3.1%	289	3.2%	247	2.7%	235	2.5%	190	2.6%
土地・建物・設備	387	3.9%	548	6.0%	443	4.8%	307	3.3%	200	2.7%
他の商品	74	0.7%	105	1.2%	110	1.2%	48	0.5%	16	0.2%
商品全体	4,201	42.4%	4,762	52.2%	4,164	45.4%	3,809	40.6%	3,076	42.2%
クリーニング	23	0.2%	13	0.1%	11	0.1%	6	0.1%	5	0.1%
レンタル・リース・貸借	265	2.7%	130	1.4%	102	1.1%	99	1.1%	68	0.9%
工事・建築・加工	285	2.9%	223	2.4%	263	2.9%	279	3.0%	279	3.8%
修理・補修	174	1.8%	111	1.2%	57	0.6%	94	1.0%	72	1.0%
管理・保管	13	0.1%	5	0.1%	4	0.0%	13	0.1%	12	0.2%
役務一般	6	0.1%	0	0.0%	33	0.4%	12	0.1%	7	0.1%
金融・保険サービス	1,375	13.9%	999	11.0%	1,150	12.5%	1,203	12.8%	1,086	14.9%
運輸・通信サービス	868	8.8%	593	6.5%	631	6.9%	910	9.7%	831	11.4%
教育サービス	159	1.6%	187	2.1%	229	2.5%	251	2.7%	155	2.1%
教養・娯楽サービス	464	4.7%	547	6.0%	474	5.2%	468	5.0%	392	5.4%
保健・福祉サービス	367	3.7%	331	3.6%	328	3.6%	420	4.5%	409	5.6%
他の役務	833	8.4%	600	6.6%	691	7.5%	701	7.5%	515	7.1%
内職・副業・ねずみ講	200	2.0%	129	1.4%	132	1.4%	343	3.7%	210	2.9%
他の行政サービス	149	1.5%	26	0.3%	7	0.1%	15	0.2%	11	0.2%
サービス全体	5,181	52.2%	3,894	42.7%	4,112	44.8%	4,814	51.3%	4,052	55.7%
他の相談	534	5.4%	460	5.0%	896	9.8%	762	8.1%	153	2.1%
計	9,916	100.0%	9,116	100.0%	9,172	100.0%	9,385	100.0%	7,281	100.0%

(備考) 2012年4月1日から2017年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等のうち、財産事案の件数。資料12を参照。

資料4 PIO-NETに収集された情報

○資料4-1 商品等別件数

商品別分類	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	25,362	3.0%	38,081	4.2%	48,756	5.2%	43,326	4.6%	40,140	4.5%
食料品	39,269	4.7%	81,663	8.9%	47,761	5.1%	45,775	4.9%	52,404	5.9%
住居品	33,187	3.9%	37,461	4.1%	39,799	4.2%	35,619	3.8%	33,913	3.8%
教養娯楽品	66,958	7.9%	70,561	7.7%	73,175	7.8%	66,563	7.1%	61,643	7.0%
光熱水品	9,290	1.1%	8,001	0.9%	8,078	0.9%	7,697	0.8%	8,893	1.0%
被服品	29,969	3.6%	42,302	4.6%	44,770	4.8%	36,846	3.9%	32,294	3.6%
保健衛生品	20,705	2.5%	24,706	2.7%	22,287	2.4%	22,380	2.4%	23,617	2.7%
車両・乗り物	21,905	2.6%	22,299	2.4%	22,197	2.4%	22,025	2.4%	22,864	2.6%
土地・建物・設備	30,793	3.6%	31,175	3.4%	30,082	3.2%	28,052	3.0%	26,546	3.0%
他の商品	1,789	0.2%	2,281	0.2%	1,911	0.2%	1,469	0.2%	1,265	0.1%
商品全体	279,227	33.1%	358,530	39.1%	338,816	36.0%	309,752	33.1%	303,579	34.2%
クリーニング	6,216	0.7%	5,987	0.7%	5,812	0.6%	5,808	0.6%	4,749	0.5%
レンタル・リース・貸借	48,253	5.7%	46,349	5.1%	46,475	4.9%	47,080	5.0%	45,183	5.1%
工事・建築・加工	27,301	3.2%	29,818	3.3%	30,015	3.2%	28,331	3.0%	27,207	3.1%
修理・補修	12,482	1.5%	12,268	1.3%	12,447	1.3%	12,495	1.3%	13,487	1.5%
管理・保管	2,116	0.3%	2,181	0.2%	2,597	0.3%	2,365	0.3%	2,026	0.2%
役務一般	1,672	0.2%	1,736	0.2%	3,084	0.3%	3,862	0.4%	3,848	0.4%
金融・保険サービス	117,890	14.0%	105,460	11.5%	98,337	10.5%	80,596	8.6%	69,203	7.8%
運輸・通信サービス	207,564	24.6%	212,154	23.2%	257,466	27.4%	293,949	31.4%	270,611	30.5%
教育サービス	4,614	0.5%	4,711	0.5%	5,406	0.6%	4,850	0.5%	4,492	0.5%
教養・娯楽サービス	34,337	4.1%	30,229	3.3%	27,498	2.9%	26,824	2.9%	25,088	2.8%
保健・福祉サービス	32,054	3.8%	35,079	3.8%	36,712	3.9%	39,329	4.2%	38,777	4.4%
他の役務	38,478	4.6%	39,481	4.3%	44,039	4.7%	46,546	5.0%	47,506	5.4%
内職・副業・ねずみ講	4,246	0.5%	3,590	0.4%	3,530	0.4%	4,221	0.5%	5,168	0.6%
他の行政サービス	4,206	0.5%	4,411	0.5%	4,954	0.5%	6,359	0.7%	5,721	0.6%
サービス全体	541,429	64.2%	533,454	58.2%	578,372	61.5%	602,615	64.4%	563,066	63.5%
他の相談	23,069	2.7%	24,231	2.6%	22,737	2.4%	22,867	2.4%	20,029	2.3%
計	843,725	100.0%	916,215	100.0%	939,925	100.0%	935,234	100.0%	886,674	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料12を参照。

○資料4-2 相談内容別件数

相談内容	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
安全・衛生	29,565	3.5%	31,011	3.4%	34,741	3.7%	30,571	3.3%	29,778	3.4%
品質・機能、役務品質	119,457	14.2%	123,376	13.5%	123,229	13.1%	115,815	12.4%	111,147	12.5%
法規・基準	33,344	4.0%	33,148	3.6%	37,590	4.0%	29,465	3.2%	24,094	2.7%
価格・料金	149,386	17.7%	152,293	16.6%	159,920	17.0%	156,225	16.7%	138,266	15.6%
計量・量目	1,412	0.2%	1,496	0.2%	1,420	0.2%	1,285	0.1%	973	0.1%
表示・広告	50,150	5.9%	54,892	6.0%	58,154	6.2%	55,768	6.0%	56,594	6.4%
販売方法	388,485	46.0%	462,281	50.5%	480,875	51.2%	482,641	51.6%	460,779	52.0%
契約・解約	591,947	70.2%	647,195	70.6%	676,365	72.0%	680,116	72.7%	641,794	72.4%
接客対応	128,402	15.2%	136,088	14.9%	141,721	15.1%	133,726	14.3%	128,888	14.5%
包装・容器	901	0.1%	1,052	0.1%	1,139	0.1%	938	0.1%	737	0.1%
施設・設備	1,807	0.2%	1,929	0.2%	1,826	0.2%	1,616	0.2%	1,398	0.2%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。
2. 相談内容別分類は複数回答項目。
3. 構成比は、資料4-1に示されている各年の相談件数計に対する割合。

○資料4-3 危害・危険別件数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
危害情報	10,594	13,659	11,539	10,698	10,908
危険情報	4,162	6,888	5,178	4,505	3,287
計	14,756	20,547	16,717	15,203	14,195

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。

○資料4-4 危害情報の危害内容別件数

危害内容	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
骨折	339	3.2%	363	2.7%	406	3.5%	358	3.3%	333	3.1%
脱臼・捻挫	75	0.7%	80	0.6%	69	0.6%	101	0.9%	76	0.7%
切断	5	0.0%	3	0.0%	9	0.1%	14	0.1%	16	0.1%
擦過傷・挫傷・打撲傷	692	6.5%	857	6.3%	822	7.1%	838	7.8%	738	6.8%
刺傷・切傷	680	6.4%	733	5.4%	723	6.3%	749	7.0%	592	5.4%
頭蓋(内)損傷	20	0.2%	32	0.2%	32	0.3%	39	0.4%	29	0.3%
内臓損傷	13	0.1%	15	0.1%	17	0.1%	24	0.2%	12	0.1%
神経・脊髄の損傷	264	2.5%	226	1.7%	218	1.9%	282	2.6%	239	2.2%
筋・腱の損傷	58	0.5%	75	0.5%	84	0.7%	70	0.7%	72	0.7%
窒息	28	0.3%	21	0.2%	20	0.2%	15	0.1%	20	0.2%
感覚機能の低下	137	1.3%	179	1.3%	189	1.6%	160	1.5%	142	1.3%
熱傷	815	7.7%	761	5.6%	726	6.3%	653	6.1%	632	5.8%
凍傷	9	0.1%	18	0.1%	14	0.1%	14	0.1%	13	0.1%
皮膚障害	2,654	25.1%	4,015	29.4%	2,769	24.0%	2,601	24.3%	2,892	26.5%
感電障害	14	0.1%	17	0.1%	19	0.2%	13	0.1%	13	0.1%
中毒	180	1.7%	190	1.4%	237	2.1%	180	1.7%	177	1.6%
呼吸器障害	377	3.6%	329	2.4%	325	2.8%	305	2.9%	329	3.0%
消化器障害	1,024	9.7%	2,001	14.6%	1,151	10.0%	1,232	11.5%	1,811	16.6%
その他の傷病及び諸症状	3,097	29.2%	3,603	26.3%	3,550	30.8%	2,860	26.7%	2,596	23.8%
不明	113	1.1%	141	1.0%	159	1.4%	190	1.8%	176	1.6%
計	10,594	100.0%	13,659	100.0%	11,539	100.0%	10,698	100.0%	10,908	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。

○資料 4-5 危険情報の危険内容別件数

危険内容	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	87	2.1%	59	0.9%	57	1.1%	71	1.6%	60	1.8%
発火・引火	268	6.4%	307	4.5%	350	6.8%	298	6.6%	252	7.7%
発煙・火花	501	12.0%	579	8.4%	564	10.9%	480	10.7%	415	12.6%
過熱・こげる	448	10.8%	579	8.4%	587	11.3%	453	10.1%	417	12.7%
ガス爆発	9	0.2%	4	0.1%	5	0.1%	4	0.1%	5	0.2%
ガス漏れ	41	1.0%	34	0.5%	41	0.8%	23	0.5%	39	1.2%
点火・燃焼・消火不良	104	2.5%	88	1.3%	77	1.5%	57	1.3%	29	0.9%
漏電・電波等の障害	42	1.0%	37	0.5%	35	0.7%	41	0.9%	17	0.5%
燃料・液漏れ等	171	4.1%	145	2.1%	167	3.2%	172	3.8%	95	2.9%
化学物質による危険	44	1.1%	76	1.1%	41	0.8%	23	0.5%	36	1.1%
破裂	190	4.6%	196	2.8%	180	3.5%	178	4.0%	163	5.0%
破損・折損	457	11.0%	480	7.0%	533	10.3%	382	8.5%	277	8.4%
部品脱落	161	3.9%	164	2.4%	169	3.3%	132	2.9%	106	3.2%
機能故障	614	14.8%	577	8.4%	668	12.9%	503	11.2%	335	10.2%
転落・転倒・不安定	59	1.4%	76	1.1%	94	1.8%	73	1.6%	81	2.5%
バリ ⁷ ・鋭利	19	0.5%	12	0.2%	13	0.3%	9	0.2%	11	0.3%
操作・使用性の欠落	111	2.7%	132	1.9%	125	2.4%	67	1.5%	45	1.4%
腐敗・変質	24	0.6%	56	0.8%	95	1.8%	67	1.5%	35	1.1%
異物の混入	474	11.4%	2,838	41.2%	843	16.3%	926	20.6%	436	13.3%
異物の侵入	12	0.3%	4	0.1%	17	0.3%	14	0.3%	12	0.4%
その他	320	7.7%	443	6.4%	510	9.8%	528	11.7%	418	12.7%
不明	6	0.1%	2	0.0%	7	0.1%	4	0.1%	3	0.1%
計	4,162	100.0%	6,888	100.0%	5,178	100.0%	4,505	100.0%	3,287	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。

7) 商品の角等が滑らかに処理されていないこと。

○資料4-6 危害情報の商品等別件数

商品別分類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	161	1.5%	199	1.5%	183	1.6%	183	1.7%	136	1.2%
食料品	1,788	16.9%	3,114	22.8%	2,108	18.3%	2,267	21.2%	2,999	27.5%
住居品	1,002	9.5%	1,296	9.5%	1,092	9.5%	935	8.7%	891	8.2%
教養娯楽品	389	3.7%	411	3.0%	375	3.3%	347	3.2%	356	3.3%
光熱水品	33	0.3%	31	0.2%	37	0.3%	31	0.3%	44	0.4%
被服品	328	3.1%	451	3.3%	377	3.3%	352	3.3%	312	2.9%
保健衛生品	2,250	21.2%	3,252	23.8%	2,126	18.4%	1,803	16.9%	1,796	16.5%
車両・乗り物	235	2.2%	288	2.1%	255	2.2%	247	2.3%	213	2.0%
土地・建物・設備	177	1.7%	153	1.1%	254	2.2%	203	1.9%	172	1.6%
他の商品	8	0.1%	12	0.1%	9	0.1%	10	0.1%	20	0.2%
商品全体	6,371	60.1%	9,207	67.4%	6,816	59.1%	6,378	59.6%	6,939	63.6%
クリーニング	10	0.1%	11	0.1%	10	0.1%	8	0.1%	7	0.1%
レンタル・リース・貸借	244	2.3%	219	1.6%	262	2.3%	287	2.7%	242	2.2%
工事・建築・加工	132	1.2%	123	0.9%	123	1.1%	125	1.2%	120	1.1%
修理・補修	24	0.2%	28	0.2%	29	0.3%	21	0.2%	22	0.2%
管理・保管	11	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	4	0.0%
役務一般	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	18	0.2%	36	0.3%	23	0.2%	15	0.1%	20	0.2%
運輸・通信サービス	90	0.8%	99	0.7%	88	0.8%	84	0.8%	76	0.7%
教育サービス	4	0.0%	8	0.1%	11	0.1%	8	0.1%	12	0.1%
教養・娯楽サービス	288	2.7%	301	2.2%	304	2.6%	366	3.4%	323	3.0%
保健・福祉サービス	2,873	27.1%	3,083	22.6%	3,249	28.2%	2,822	26.4%	2,635	24.2%
他の役務	520	4.9%	520	3.8%	600	5.2%	557	5.2%	486	4.5%
内職・副業・ねずみ講	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
他の行政サービス	7	0.1%	14	0.1%	14	0.1%	18	0.2%	20	0.2%
サービス全体	4,223	39.9%	4,452	32.6%	4,723	40.9%	4,320	40.4%	3,969	36.4%
他の相談	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	10,594	100.0%	13,659	100.0%	11,539	100.0%	10,698	100.0%	10,908	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料12を参照。

○資料4-7 危険情報の商品等別件数

商品別分類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	7	0.2%	10	0.1%	11	0.2%	11	0.2%	10	0.3%
食料品	452	10.9%	2,917	42.3%	891	17.2%	950	21.1%	431	13.1%
住居品	1,375	33.0%	1,542	22.4%	1,632	31.5%	1,312	29.1%	1,164	35.4%
教養娯楽品	417	10.0%	479	7.0%	513	9.9%	423	9.4%	385	11.7%
光熱水品	93	2.2%	89	1.3%	112	2.2%	77	1.7%	54	1.6%
被服品	59	1.4%	67	1.0%	76	1.5%	61	1.4%	43	1.3%
保健衛生品	190	4.6%	212	3.1%	162	3.1%	157	3.5%	134	4.1%
車両・乗り物	940	22.6%	884	12.8%	1,020	19.7%	882	19.6%	627	19.1%
土地・建物・設備	186	4.5%	212	3.1%	206	4.0%	146	3.2%	101	3.1%
他の商品	14	0.3%	11	0.2%	8	0.2%	10	0.2%	10	0.3%
商品全体	3,733	89.7%	6,423	93.2%	4,631	89.4%	4,029	89.4%	2,959	90.0%
クリーニング	3	0.1%	2	0.0%	0	0.0%	3	0.1%	3	0.1%
レンタル・リース・貸借	75	1.8%	77	1.1%	93	1.8%	91	2.0%	68	2.1%
工事・建築・加工	69	1.7%	67	1.0%	77	1.5%	71	1.6%	41	1.2%
修理・補修	124	3.0%	91	1.3%	125	2.4%	99	2.2%	75	2.3%
管理・保管	9	0.2%	3	0.0%	1	0.0%	5	0.1%	2	0.1%
役務一般	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	3	0.1%	5	0.1%	1	0.0%	2	0.0%	2	0.1%
運輸・通信サービス	35	0.8%	26	0.4%	33	0.6%	15	0.3%	24	0.7%
教育サービス	1	0.0%	0	0.0%	5	0.1%	1	0.0%	1	0.0%
教養・娯楽サービス	8	0.2%	15	0.2%	18	0.3%	22	0.5%	14	0.4%
保健・福祉サービス	42	1.0%	101	1.5%	81	1.6%	59	1.3%	40	1.2%
他の役務	58	1.4%	75	1.1%	106	2.0%	101	2.2%	52	1.6%
内職・副業・ねずみ講	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他の行政サービス	2	0.0%	3	0.0%	5	0.1%	7	0.2%	6	0.2%
サービス全体	429	10.3%	465	6.8%	547	10.6%	476	10.6%	328	10.0%
他の相談	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	4,162	100.0%	6,888	100.0%	5,178	100.0%	4,505	100.0%	3,287	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2017年3月31日までの登録分)。
2. 品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料12を参照。

○資料 4-8 危害情報の被害者年齢層別商品別件数（上位10位まで）（2016年度）

年齢層	商品等内訳					年齢層別合計
5歳未満	外食(15)	育児家具類(9)	医療サービス(9)	不動産貸借(7)	遊園地・レジャーランド(7)	177
	ケーキ(6)	椅子類(6)	他の玩具・遊具(5)	乳製品(4)	ミネラルウォーター、紙おむつ、自転車、工事・建築(各3)	
5歳以上 10歳未満	外食(15)	遊園地・レジャーランド(10)	自転車(7)	商品一般(5)	歯科治療(5)	147
	スポーツ・健康教室(4)	他の菓子類、他の調理食品、ベッド類、水泳用品、幼稚園、他の保育サービス(各3)				
10歳代	自転車(33)	基礎化粧品(28)	他の健康食品(26)	外食(18)	野菜飲料(14)	319
	医療サービス(14)	酵素食品(10)	他の化粧品(10)	エステティックサービス(10)	パーマ(9)	
20歳代	エステティックサービス(151)	医療サービス(136)	他の健康食品(90)	基礎化粧品(83)	外食(65)	1,023
	他の美容サービス(48)	酵素食品(43)	パーマ(38)	他の化粧品(24)	不動産貸借(24)	
30歳代	他の健康食品(144)	エステティックサービス(128)	酵素食品(100)	医療サービス(100)	基礎化粧品(84)	1,480
	外食(75)	不動産貸借(48)	野菜飲料(46)	他の美容サービス(43)	パーマ(42)	
40歳代	他の健康食品(261)	酵素食品(153)	医療サービス(142)	エステティックサービス(98)	基礎化粧品(97)	1,965
	野菜飲料(75)	外食(75)	歯科治療(47)	他の美容サービス(43)	パーマ(40)	
50歳代	他の健康食品(180)	酵素食品(123)	医療サービス(87)	基礎化粧品(80)	エステティックサービス(75)	1,736
	歯科治療(58)	外食(58)	野菜飲料(43)	パーマ(43)	頭髪用化粧品(35)	
60歳代	他の健康食品(120)	医療サービス(91)	基礎化粧品(87)	歯科治療(68)	頭髪用化粧品(37)	1,486
	酵素食品(36)	外食(35)	他の化粧品(30)	エステティックサービス(30)	洗濯用洗剤、工事・建築(各27)	
70歳代	医療サービス(101)	他の健康食品(59)	基礎化粧品(58)	歯科治療(47)	他の化粧品(29)	987
	頭髪用化粧品(23)	商品一般(22)	健康食品(全般)(22)	家庭用電気治療器具(22)	ふとん類(17)	
80歳以上	医療サービス(69)	他の健康食品(44)	デイケアサービス(31)	老人ホーム(28)	健康食品(全般)(22)	544
	基礎化粧品(17)	家庭用電気治療器具(16)	保健衛生品その他(12)	外食(9)	ふとん類、補聴器、歯科治療(各8)	
無回答	医療サービス(98)	他の健康食品(62)	外食(61)	基礎化粧品(37)	酵素食品(33)	1,044
	不動産貸借(33)	エステティックサービス(30)	歯科治療(26)	工事・建築(23)	パーマ(22)	
計						10,908

- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2017年3月31日までの登録分）。
 2. ()内の数字は件数。
 3. 商品等内訳は商品キーワード（中位）。

資料5 事故等原因調査等の申出⁸件数（2016年度）

分野別内訳	申出件数												累計
	2016年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月	
食品	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4
製品	3	6	1	2	2	5	3	6	2	1	0	6	37
施設	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
役務	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	2	6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総件数	3	7	2	3	2	8	3	7	2	3	1	9	50

（備考）「その他」には明らかに消費者事故ではないものも含む。原因究明の過程で、当該分野が変更される可能性がある。

8) 消費者安全法改正（2012年10月1日施行）に伴う「消費者安全調査委員会」の設置と同時に開始された事故等原因調査等の申出制度によるもの。

資料6 消費生活用製品安全法の規定に基づき報告された重大製品事故

○資料6-1 製品別報告件数

製品	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
ガス機器・石油機器	275	25.5%	246	26.1%	206	23.1%	207	23.4%	167	20.8%
電気製品	604	56.1%	573	60.9%	526	59.0%	530	59.9%	537	67.0%
その他	198	18.4%	122	13.0%	160	17.9%	148	16.7%	98	12.2%
合計	1,077	100.0%	941	100.0%	892	100.0%	885	100.0%	802	100.0%

(備考) 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。

○資料6-2 製品別上位品目（上位5位まで）

〈ガス機器・石油機器〉

2014年度				2015年度				2016年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	ガスこんろ	49	23.8%	1	ガスこんろ	45	21.7%	1	石油ストーブ	30	18.0%
2	石油ストーブ	40	19.4%	2	石油ストーブ	40	19.3%	2	ガスこんろ	24	14.4%
3	ガスふろがま	27	13.1%	3	石油給湯機	26	12.6%	3	石油給湯機	21	12.6%
4	石油給湯機	19	9.2%	4	石油温風暖房機	18	8.7%	4	ガスふろがま	14	8.4%
5	石油ふろがま	12	5.8%	5	ガスふろがま	15	7.2%		石油温風暖房機	14	8.4%

〈電気機器〉

2014年度				2015年度				2016年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	エアコン	47	8.9%	1	エアコン	53	10.0%	1	エアコン	63	11.7%
2	照明器具	33	6.3%	2	電気ストーブ	42	7.9%	2	電池（バッテリー）	41	7.6%
3	延長コード	27	5.1%	3	照明器具	38	7.2%	3	電気ストーブ	33	6.1%
4	パソコン	26	4.9%	4	延長コード	31	5.8%	4	パソコン	28	5.2%
5	電気ストーブ	22	4.2%	5	電気洗濯機	29	5.5%	5	電子レンジ	23	4.3%

〈その他〉

2014年度				2015年度				2016年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	自転車	30	18.8%	1	自転車	30	20.3%	1	自転車	18	18.4%
2	脚立・踏み台・はしご	21	13.1%	2	脚立・踏み台・はしご	16	10.8%	2	脚立・踏み台・はしご	17	17.3%
3	いす	16	10.0%	3	靴・サンダル	6	4.1%	3	靴・サンダル	6	6.1%
4	靴・サンダル	7	4.4%		運動器具	6	4.1%	4	収納家具	5	5.1%
5	鍋	6	3.8%	いす	5	3.4%	5	運動器具	4	4.1%	
				除雪機	5	3.4%		いす	4	4.1%	
				衣類	5	3.4%		車いす	4	4.1%	

(備考) 1. 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。
2. 構成比は、資料6-1に示されている各年度の製品別報告件数に占める割合。

資料7 消費者庁が行った法執行・行政処分等

○資料7-1 消費者庁が行った主な法執行・行政処分等（年度別件数）

〈消費者安全法の規定に基づく注意喚起、勧告等〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	6	9	11	9	10

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	37	45	30	13	27

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	—	—	—	—	1

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定・不認定〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数（認定／不認定）	—	—	—	—	2／1

〈特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び指示〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	40	21	40	34	28

〈特定商品等の預託等取引契約に関する法律（預託法）の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	0	0	0	0	4

〈特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	8	7	7	7	0

〈家庭用品品質表示法の規定に基づく消費者庁の指示〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	9	20	4	7	35 ^{*1}

〈食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	1 ^{*2}	0 ^{*2}	0 ^{*2}	0	0

〈健康増進法の規定に基づく消費者庁の勧告〉

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	0	0	0	1	0

※1 家庭用品品質表示法では、同法第4条第1項の指示に従わない場合に同条第3項にて公表することができるとされており、2016年度に行った指示のうち、指示に従わなかった事業者がいなかったため、内容の概要等は掲載しない。

※2 2014年度以前は、農林物質の規格化等に関する法律に基づく消費者庁の改善命令件数。

○資料7-2 消費者安全法の規定に基づく消費者への注意喚起、勧告等（2016年度）

実施時期	件名	内容
2016年 4月22日 (注意喚起)	在宅ワークを希望する消費者にホームページ作成料等の名目で多額の金銭を支払わせる「株式会社ネットライフ」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットライフは、インターネット上に開設したウェブサイトで、好条件で消費者を在宅ワークに勧誘しているが、事業の実体がないことが判明した（不実告知）。 ・ネットライフは、自社ウェブサイトから連絡してきた消費者に対し、研修を実施して消費者の集客力等を褒め、消費者をその気にさせる。そして、研修終了後、在宅ワークの契約時になって突然、ホームページの作成などのための初期費用として47万8千円を請求し、「あなたなら確実に月130万円は稼げるので大丈夫です。」「返金保証があります。」などと言って、初期費用を支払うよう説得する。さらに、初期費用を支払った消費者に対しては、アクセス数の増加に対応するなどとしてサーバー増設等のアップグレード費用と称して追加費用を請求し、「支払わないとネットライフで在宅ワークを続けられません。これまでの報酬も支払えません。」などと言って、追加費用を支払うよう説得していた。 ・また、ネットライフは、お金がないという消費者に対し、金融機関からお金を借りて初期費用や追加費用を支払うよう説得していた。
2016年 4月22日 (注意喚起)	在宅ワークを希望する消費者にホームページ作成料等の名目で多額の金銭を支払わせる「株式会社クラウドシステム」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドシステムは、インターネット上に開設したウェブサイトで、好条件で消費者を在宅ワークに勧誘しているが、事業の実体がないことが判明した（不実告知）。 ・クラウドシステムは、自社ウェブサイトから連絡してきた消費者に対し、研修を実施して消費者の集客力等を褒め、消費者をその気にさせる。そして、研修終了後、在宅ワークの契約時になって突然、ホームページの作成などのための初期費用として50万円を請求し、「あなたなら間違いなく稼げるし、どうしても稼げなかったときには返金保証もあるので、とりあえず金融機関から借りて払うこともできます。」などと言って、初期費用を支払うよう説得する。さらに、初期費用を支払った消費者に対しては、アクセス数の増加に対応するなどとしてサーバーの増設費用と称して追加費用を請求し、「サーバーを増設してお客さんがウェブサイトへアクセスできるようにしないと報酬をお支払いできません。」などと言って、追加費用を支払うよう説得していた。 ・また、クラウドシステムは、お金がないという消費者に対し、金融機関からお金を借りて初期費用や追加費用を支払うよう説得していた。
2016年 6月15日 (注意喚起)	ジェネリック医薬品の製造・販売などの事業を営んでいると偽って社債購入を勧誘する「東洋堂製薬株式会社」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・東洋堂製薬は、消費者に対し、自社の会社概要及び事業内容とするジェネリック医薬品の概要を記載したパンフレットや社債の申込み用紙等一式が入った封筒を送付してくるが、資料に記載した所在地に会社の事務所は存在せず、また、商業法人登記もなく、事業実体がないことが判明した（不実の告知）。 ・劇場型勧誘の手口としては、東洋堂製薬の社債の購入を希望すると称する者が消費者に対し、「封筒が届いている人しかその社債を購入することができません。」などと述べて、消費者に届いている封筒を購入希望者の元に送るよう依頼する。その後、「あなたの名前で東洋堂製薬の社債購入の申込み手続きができたため、東洋堂製薬からあなたに申込み手続きをした私との関係を尋ねる電話があった際には、私をあなたの遠い親戚であると答えてください。」などと依頼する。その後、弁護士と名の男からその依頼を断らなかつた消費者に対し、「名義を貸して社債を申し込んだことは違反行為であなたは逮捕されます。預けてあるお金を引き出してください。」「家にお金を置いていても持って行かれて危ないので、宅急便で送ってください。」などと言い、金銭の送付を要求していた。

実施時期	件名	内容
2016年 7月25日 (注意喚起)	約2,900倍の為替レートでウズベキスタン通貨スムの購入を勧誘する「ブラックロック・ジャパン株式会社をかたる事業者」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラックロック・ジャパン株式会社をかたる事業者（偽ブラックロック）の関係事業者（以下「A社」という。）は、過去に詐欺被害に遭った消費者に電話を架け、過去の詐欺被害金額を取り返す裁判への参加を持ちかける。 ・劇場型勧誘の手口としては、A社は消費者に電話で、裁判で負けたので過去の詐欺被害金額を取り返せなくなったが、その代わりに消費者が偽ブラックロックからスムの紙幣を1枚10万円（実際の為替レートで計算すると約34円）で買えばA社等がそれを倍の値段で買い取るにより過去の詐欺被害を回復できるとして、偽ブラックロックからスムを購入するよう持ちかける（不実の告知）。 ・消費者が偽ブラックロックにスムを注文し、A社の指示どおり宅配便でスムの注文代金の現金を首都圏の個人宅に送付すると、偽ブラックロックから消費者にスムが送付される。しかし、その後、消費者は偽ブラックロックやA社等連絡が取れなくなり、A社等によるスムの買取りも行われなかった。
2016年 7月25日 (注意喚起)	SMSを用いて有料動画の未払料金の名目で金銭を支払わせようとする「株式会社U-NEXTをかたる事業者」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社U-NEXTをかたる事業者は、消費者の携帯電話に「有料コンテンツ利用料の未払いが生じています。本日中に連絡がなければ法的措置に移行します。」などと記載したSMSを送付するとともに、SMSに記載された電話番号に連絡してきた消費者に「支払をしないと裁判沙汰になります。」などと告げ、有料動画の未払料金の名目で金銭を支払わせていた（消費者を欺くこと、威迫・困惑）。 ・消費者は、不安感等から実際には有料動画サイトの未払料金など生じていないにもかかわらず、何か有料動画の未払料金があるのではないかと思ってしまう、大手通販サイトのギフトカード（※）をコンビニで購入して、ギフトカードのカード番号を伝えてしまい、結局のところ要求される金額を支払っていた。 ※「ギフトカード」は、他に「電子ギフト券」と表記される場合があります。
2016年 8月2日 (注意喚起)	「オリンピック財団」等と称して、消費者名義で多額の東京オリンピックのチケット申込みがあるかのように偽り、個人情報の削除の名目等で金銭を支払わせようとする事業者に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・「オリンピック財団」等と称する事業者は、消費者宅に電話し、あたかも消費者名義で多額の東京オリンピックのチケット申込みがあるかのように偽り、チケットの申込みをしていないと答えた消費者に対し「調査します。」と告げる。 その後、「調査の結果、犯罪グループのリストにあなたの個人情報がかかっています。」「このままではあなたの銀行口座が差し押さえられます。」「年金ももらえなくなります。」などと言って消費者を欺き、威迫し困惑させてリストから個人情報を削除する等の名目で金銭を支払わせていた（消費者を欺くこと、威迫・困惑）。
2016年 11月18日 (注意喚起)	在宅ワークを希望する消費者にホームページ作成料等の名目で多額の金銭を支払わせる在宅ワーク事業者「システムネット」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・システムネットは、インターネット上に開設したウェブサイトで、好条件で消費者を在宅ワークに勧誘しているが、事業の実体がないことが判明した（不実告知）。 ・システムネットは、自社ウェブサイトから連絡してきた消費者に対し、研修を実施して消費者の集客力等を褒め、消費者をその気にさせる。そして、研修終了後、在宅ワークの契約時になって突然、在宅ワークのためには消費者専用のホームページを作成する必要があるなどとして高額な初期費用を請求し、その数日後、ホームページのバージョンアップが必要であるなどとして高額な追加費用を請求していた。 ・また、システムネットは、お金がないという消費者に対し、金融機関からお金を借りて初期費用や追加費用を支払うよう説得していた。

実施時期	件名	内容
2016年 11月18日 (注意喚起)	在宅ワークを希望する消費者にホームページ作成料等の名目で多額の金銭を支払わせる在宅ワーク事業者「ビジネスシステム」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスシステムは、インターネット上に開設したウェブサイトで、好条件で消費者を在宅ワークに勧誘しているが、事業の実体がないことが判明した（不実告知）。 ・ビジネスシステムは、自社ウェブサイトから連絡してきた消費者に対し、研修を実施して消費者の集客力等を褒め、消費者をその気にさせる。そして、研修終了後、在宅ワークの契約時になって突然、在宅ワークのためには消費者専用のホームページを作成する必要があるなどとして高額な初期費用を請求し、その数日後、ホームページのバージョンアップが必要であるなどとして高額な追加費用を請求していた。 ・また、ビジネスシステムは、お金がないという消費者に対し、金融機関からお金を借りて初期費用や追加費用を支払うよう説得していた。
2016年 12月22日 (注意喚起)	SMSを用いて有料動画の未払料金の名目で金銭を支払わせようとする「ヤフー株式会社をかたる事業者」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤフー株式会社をかたる事業者は、消費者の携帯電話に「有料動画閲覧履歴があるため、本日中に登録解除いただけない場合、身辺調査及び法的措置へ移行となります。ヤフー。」などと記載したSMSを送信するとともに、SMSに記載された電話番号に連絡してきた消費者に「支払をしないと裁判沙汰になります。」などと告げ、有料動画の未払料金の名目で金銭を支払わせていた（消費者を欺くこと、威迫・困惑）。
2017年 2月28日 (注意喚起)	SMSを用いて有料動画サイトの未払料金などの名目で金銭を支払わせようとする「株式会社DMM.comをかたる事業者」に関する件	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社DMM.comをかたる事業者は、消費者の携帯電話に「有料コンテンツ利用料金の支払確認が取れません。本日中に連絡なき場合、訴訟手続きに移行します。」などと記載したSMSを送信し、SMSに記載された電話番号に連絡してきた消費者に「今日中に支払えば訴訟手続きを取り下げます。」などと告げ、有料動画の未払料金などの名目で金銭を支払わせていた（消費者を欺くこと、威迫・困惑）。

○資料7-3 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令 (2016年度)

実施時期	件名
2016年 6月28日	株式会社シンメトリーに対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月28日	ナチュラルビューティラボ株式会社に対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月28日	関西プロポーション小顔センターこと吉信雅博に対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	磯部美容整体Vセンターこと磯部昭弘に対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	株式会社Steedに対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	株式会社トゥモロズライフに対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	Kouken美容整体こと西田佳司に対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	MEDICAL BODY DESIGN株式会社に対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月29日	レミスティック東京こと安井基喜に対する措置命令（小顔になる効果を標ぼうする役務の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
9月1日	株式会社オークローンマーケティングに対する措置命令（フライパンの表面処理加工に関する不当表示（優良誤認表示））
12月21日	イズミヤ株式会社に対する措置命令（神戸牛の取引に関する不当表示（おとり広告））
12月21日	株式会社牛肉商但馬屋に対する措置命令（神戸牛の取引に関する不当表示（おとり広告））
2017年 1月27日	三菱自動車工業株式会社に対する措置命令（軽自動車の燃費性能に関する不当表示（優良誤認表示））
1月27日	三菱自動車工業株式会社に対する措置命令（普通自動車及び小型自動車の燃費性能に関する不当表示（優良誤認表示））
1月27日	日産自動車株式会社に対する措置命令（軽自動車の燃費性能に関する不当表示（優良誤認表示））
2月2日	株式会社Xena ^{ジーナ} に対する措置命令（石鹼に係るシミの解消又は軽減効果に関する不当表示（優良誤認表示）及び同石鹼に係る販売価格の割引期限に関する不当表示（有利誤認表示））
2月14日	日本サプリメント株式会社に対する措置命令（特定保健用食品（ペプチドシリーズ5商品）の許可要件に関する不当表示（優良誤認表示））
2月14日	日本サプリメント株式会社に対する措置命令（特定保健用食品（豆鼓シリーズ3商品）の許可要件に関する不当表示（優良誤認表示））
3月3日	株式会社マハロに対する措置命令（飲料の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月3日	株式会社メロディアンハーモニーファインに対する措置命令（飲料の代謝促進、炎症抑制及び痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月3日	千代田薬品工業株式会社に対する措置命令（健康食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月8日	株式会社布屋商店に対する措置命令（寝具等の販売価格に関する不当表示（有利誤認表示））
3月9日	株式会社だいにち堂に対する措置命令（健康食品の目の症状改善効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	GMOインターネット株式会社に対する措置命令（インターネット接続サービスに係る提供価格の割引期限に関する不当表示（有利誤認表示））
3月24日	株式会社エネルギー・コミュニケーションズに対する措置命令（光回線インターネット接続サービスに係る提供価格の割引期間に関する不当表示（有利誤認表示））
3月28日	株式会社エービーシー・マートに対する措置命令（靴の販売価格に関する不当表示（有利誤認表示））
3月30日	株式会社ミーロードに対する措置命令（健康食品の丰胸効果及び痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））

○資料7-4 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令（2016年度）

実施時期	件名
2017年 1月27日	三菱自動車工業株式会社に対する課徴金納付命令（普通自動車及び小型自動車の燃費性能に関する不当表示（優良誤認表示））

○資料7-5 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定（2016年度）

事業者名	対象商品・役務	返金実施期間
三菱自動車工業株式会社	軽自動車8商品	平成28年8月25日～平成29年4月7日
日産自動車株式会社	軽自動車20商品	平成28年12月26日～平成29年4月25日

○資料7-6 特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び指示（2016年度）

実施時期	件名
2016年 4月26日	訪問購入業者株式会社T&Aコーポレーションに対する指示（貴金属、中古ブランド品等の訪問購入に係る氏名等不明示、不招請勧誘、勧誘を受ける意思の確認義務違反、再勧誘、書面記載不備及び迷惑勧誘）
6月1日	訪問販売業者アルゴジャパン株式会社に対する業務停止命令及び指示（CO2排出権取引の受託及び取次ぎの訪問販売に係る契約書面記載不備及び適合性原則違反）
6月16日	訪問販売業者株式会社新生に対する業務停止命令（屋根瓦等のリフォーム工場の訪問販売に係る勧誘目的の不明示、契約書面不交付及び不実告知）
8月24日	特定継続的役務提供事業者株式会社グロワール・プリエ東京に対する業務停止命令及び指示（エステティック（脱毛）の特定継続的役務提供に係る概要書面不交付、契約書面記載不備、虚偽誇大広告、不実告知、債務不履行、債務履行の不当遅延及び財務内容の不開示）
11月4日	連鎖販売業者株式会社IPSコスメティックスに対する業務停止命令及び指示（化粧品、健康食品等の連鎖販売取引に係る勧誘目的等不明示、不実告知及び契約書面不交付）
12月16日	訪問販売業者及び連鎖販売業者ジャパンライフ株式会社に対する業務停止命令及び指示（家庭用永久磁石磁気治療器の訪問販売及び連鎖販売取引に係る勧誘目的等不明示）
2017年 1月18日	電話勧誘販売業者株式会社たんぼぼに対する業務停止命令及び指示（健康食品等の電話勧誘販売に係る再勧誘、契約書面記載不備、不実告知、判断力不足便乗）
3月15日	訪問購入業者株式会社エスイーシーに対する業務停止命令及び指示（貴金属等の訪問購入に係る氏名等不明示、勧誘意思の事前確認義務違反、勧誘の要請をしていない者に対する勧誘、書面交付義務違反（不備記載）、債務の履行拒否又は不当遅延）
3月16日	訪問販売業者及び連鎖販売業者ジャパンライフ株式会社に対する業務停止命令及び指示（家庭用永久磁石磁気治療器の訪問販売及び連鎖販売取引に係る故意による事実不告知）
3月17日	訪問販売業者キュートシステム株式会社に対する業務停止命令及び指示（IHクッキングヒーター対応鍋、オール電化設備（エコキュート、IHクッキングヒーター）、太陽光発電システム、蓄電池システムの販売施工の訪問販売に係る勧誘目的の不明示、再勧誘、契約書面記載不備、不実告知、迷惑勧誘）
3月28日	訪問販売業者株式会社フロンティアに対する業務停止命令及び指示（水フィルター式掃除機、スチームクリーナーの訪問販売に係る勧誘目的の不明示、書面交付義務違反（不備記載）、不実告知）
3月28日	訪問販売業者「羽毛リフォームセンター」こと片平義和及び毛利友信に対する業務停止命令及び指示（羽毛布団リフォームの訪問販売に係る勧誘目的等不明示、契約書面記載不備）

○資料7-7 特定商品等の預託等取引契約に関する法律（預託法）の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令（2016年度）

実施時期	件名
2016年 12月16日	預託等取引業者ジャパンライフ株式会社に対する業務停止命令及び措置命令（家庭用永久磁石磁気治療器の預託等取引に係る概要書面交付義務違反及び書類の備置き義務違反）
2017年 3月16日	預託等取引業者ジャパンライフ株式会社に対する業務停止命令及び措置命令（家庭用永久磁石磁気治療器の預託等取引に係る故意による事実不告知、概要書面交付義務違反及び書類の備置き義務違反）

○資料7-8 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令 (2016年度)

実施時期	件 名
	該当なし

○資料7-9 食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令 (2016年度)

実施時期	件 名
	該当なし

○資料7-10 健康増進法に基づく消費者庁の勧告 (2016年度)

実施時期	件 名
	該当なし

○資料7-11 消費者庁から関係機関等へ対応要求等を行ったもの（2016年度）（消費者安全法等の規定に基づくものを除く。）

実施時期	件名	内容
2016年 4月20日	熊本県熊本地方を震源とする地震を受けた食品表示制度の弾力的運用について	平成28年熊本地震による被害により、被災地への食料の円滑な供給が重要な課題となっていることを踏まえ、消費者の誤認を招くような表示をしていない場合には、平成28年熊本地震において災害救助法の適用を受けた被災地において、譲渡又は販売される食品については、必ずしも義務表示事項の全てが表示されていなくとも、当分の間、取締りを行わなくても差し支えない旨を通知。
4月22日	「熊本県熊本地方を震源とする地震を受けた食品表示制度の弾力的運用について」におけるアレルギー表示等の取扱いについて	「平成28年熊本地震を受けた食品表示法に基づく食品表示基準の運用について」の通知におけるアレルギー表示について、アレルギー疾患を有する被災者の方々の食事による健康被害を防止することが何より重要であるため、従来どおり個々の容器包装に表示する必要があることから、食品のアレルギー表示については、これまでどおり、取締りの対象となる旨を通知。
5月20日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言等を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。（2015年10月～12月：改善要請306件（230事業者））
6月23日	食品表示の適正化に向けた取組について	特定保健用食品等の保健機能食品について、引き続き、許可又は届出表示の欠落や本来の機能性を逸脱した強調表示がなされていないかなど、保健機能食品の適正表示に係る重点的な監視指導等を実施。 都道府県等に対し、業務用加工食品の適正化及び輸入食品のアレルギー表示に関する啓発パンフレットの活用による食品表示の適正化を通知。
7月5日	熊本県熊本地方を震源とする地震を受けた食品表示制度の弾力的運用の終了について	被災地への食品の円滑な供給を図るために実施していた食品表示規制の弾力的運用について、2016年7月29日をもって終了する旨を関係行政機関に通知。
9月27日	特定保健用食品の関与成分に関する調査について（依頼）	特定保健用食品（トクホ）の許可取消し事案を踏まえ、トクホ中の関与成分が許可等申請書の記載どおりに含有されているかについて、業界団体に調査を依頼。
9月30日	特定保健用食品に対する今後の品質管理等の徹底について（依頼）	トクホの許可取消し事案を踏まえ、業界団体を通じてトクホの許可を受けている企業に対し、自主的な品質管理等の徹底を行うように依頼。
11月9日	特定保健用食品の失効届の提出について（依頼）	事業者団体に依頼した調査結果を踏まえ、今後販売する予定のない企業に対して、失効届を提出するように依頼。
11月9日	特定保健用食品の失効届の迅速な送付について（依頼）	今後販売する予定のない企業に対して、失効届を提出するよう依頼したことから、失効届の提出があった際には、迅速に消費者庁に送付するように都道府県等に依頼。
11月25日	食品表示の適正化に向けた取組について	近年の健康食品や業務用加工食品の不適正表示の実態等を踏まえ、年末一斉取締りに当たって、監視指導とともに啓発活動を実施。 都道府県に対し、「生鮮食品に栄養の表示をする場合、決められたルールがあります！」及び「惣菜コーナーで販売する加工食品の表示に注意しましょう！」と称するパンフレットの活用による食品表示の適正化を通知。
12月6日	ラムネ菓子から特定原材料である小麦が検出された件について	都道府県等に対して、健康被害を防止する観点からホームページでの情報発信、店舗における告知の徹底、消費者への広範な注意喚起を依頼。
12月9日	ラムネ菓子から特定原材料である小麦が検出された件について（第2報）	都道府県等に対して、ラムネ菓子のアレルギー表示の欠落に関する自主回収の一覧を提供し、引き続きの対応を依頼。
12月13日	食品のインターネット販売における情報提供の在り方懇談会報告書の送付（依頼）	「食品のインターネット販売における情報提供の在り方懇談会報告書」について、関係団体に送付し、報告書の周知等を行うように協力を依頼。

実施時期	件名	内容
12月26日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言等を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2016年1月～3月：改善要請162件(142事業者))

○資料7-12 消費者安全法の規定に基づく消費者安全調査委員会の報告書等(2016年度)

(報告書)

公表時期	件名
2016年 7月22日	ハンドル形電動車椅子を使用中の事故
8月30日	平成18年6月3日に東京都内で発生したエレベーター事故

(経過報告書)

公表時期	件名
2016年 9月23日	体育館の床から剝離した床板による負傷事故
11月18日	家庭用コージェネレーションシステムから生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとされる事案

資料 8 各種情報提供

○資料 8-1 消費者庁が実施した安全に関する主な注意喚起（2016年度）

実施時期	件 名
2016年 4月13日	家庭菜園等における有毒植物による食中毒に御注意ください
5月18日	リコール製品による重大事故が多発していますー平成27年度リコール対象製品に関する重大製品事故についてー
6月14日	扇風機等の家電製品の経年劣化事故に御注意ください
6月29日	ブラインド等のひもの事故に気を付けて！ー平成22年から26年までに3件の死亡事故ー
7月13日	知っておきたい食品の表示（パンフレット改訂）
7月27日	Pokémon GO に関する注意喚起※ 1
9月27日	美容医療を受ける前に確認したい事項と相談窓口について※ 2
10月3日	栄養成分表示を活用しよう（パンフレット）
10月24日	0歳児の就寝時の窒息死に御注意ください！ー家庭内で、就寝時に窒息死事故が多数発生していますー
10月27日	道交法の基準に適合しない電動アシスト自転車に乗るのはやめましょう！まずは、お持ちの自転車の型式について確認をしましょう！
11月22日	暖房器具等での子供のやけど及びけがに気を付けましょう
12月7日	店舗・商業施設で買い物中の転倒事故に注意しましょう～師走・クリスマス・お正月の買い物は注意して～
12月7日	お子様用の玩具や乗り物は、安全面に気を付けましょう～クリスマスなどの時期、プレゼントを購入する際にも注意～※ 3
2017年 1月6日	高齢者の餅による窒息事故に気を付けて！ー餅での窒息による死亡事故が発生しています。注意して食べましょうー
1月25日	冬季に多発する高齢者の入浴中の事故に御注意ください！
2月15日	子供の歯磨き中の喉突き事故などに気を付けましょう！ー6歳以下の子供の事故が多数発生していますー
3月15日	食品による子供の窒息事故に御注意ください！ー6歳以下の子供の窒息死事故が多数発生していますー
3月31日	天然ゴム製品の使用による皮膚障害は、ラテックスアレルギーの可能性がありますが。アレルギー専門医に相談しましょう。※ 4

- (備考)
1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
 2. ※ 1 は総務省と連名で注意喚起を実施。
 3. ※ 2 は厚生労働省と連名で注意喚起を実施。なお、表示・取引に関する観点も含めて実施。
 4. ※ 3 は国民生活センターと連名で注意喚起を実施。
 5. ※ 4 は厚生労働省及び経済産業省と連名で注意喚起を実施。

○資料 8-2 子ども安全メールfrom消費者庁の配信 (2016年度)

実施時期	件名
2016年 4月7日	チャイルドシート、自分で抜け出してしまうことも!?
4月14日	公共交通機関でのベビーカー利用に気を付けて!
4月21日	お風呂では子供から目を離さないで!
4月28日	ベランダや窓からの転落事故が発生しています!
5月12日	タバコの誤飲に御注意ください!
5月19日	口だけでなく、鼻や耳への異物も注意!
5月26日	ごみ箱に捨てたものを子供が誤飲することも!
6月2日	抱っこやおんぶをしながらの調理は要注意!
6月9日	ハイチェア(子供用の座面の高い椅子)からの転落に御注意!
6月16日	プラスチックのスプーンをかじって破片を誤飲!
6月23日	子供の熱中症を防ぐポイントを確認しましょう。
6月30日	ブラインド等のひもの事故に気を付けて!
7月7日	プールでの事故に御注意!
7月14日	花火によるやけどに御注意ください!
7月21日	エスカレーターを安全に利用しましょう。
7月28日	夏の食中毒に御注意ください!
8月4日	ポケモンGOで遊ぶ際の注意
8月10日	お線香によるやけどに注意!
8月18日	扇風機の事故に御注意!
8月25日	台所用や洗濯用洗剤の誤飲に気を付けて!
9月1日	ご家庭で災害への備えを点検しましょう。
9月8日	自転車に乗せた子供の足の巻き込まれに御注意!
9月15日	テーブルの上に手が届くことも! スープやみそ汁でのやけど
9月21日	口に入る大きさの磁石は子供の手の届かないところに置きましょう。
9月29日	子供がタンスを倒した!
10月6日	電気ケトルでのやけどに注意!
10月13日	おもむ替えの時の転落事故に気を付けて!
10月20日	シールの誤飲・誤えんに御注意ください
10月27日	就寝時の子供の窒息に御注意!
11月2日	炊飯器の蒸気によるやけどに注意しましょう。
11月10日	1歳になるまでは、寝かせる時はあお向けに寝かせましょう。
11月17日	確認して! 法令基準に適合しない電動アシスト自転車が見つかりました。
11月24日	家庭内での製品事故を防ぎましょう!
12月1日	暖房器具等でのやけど、けがには、帰省の際も気を付けて!
12月8日	おもちゃを選ぶ時は、安全面に配慮しましょう。
12月15日	お菓子に原材料表示にないアレルギー物質が混入!
12月22日	ショッピングカートでの子供の事故に注意しましょう
2017年 1月5日	ウイルス感染を予防しましょう!
1月12日	カップ麺でのやけどに気を付けましょう!
1月19日	危ない! エレベーターでの事故に気を付けて!
1月26日	子供がお風呂で溺れる事故を防ぎましょう!
2月2日	豆・ナッツ類は、喉に詰まりやすいので気を付けて!
2月9日	遊具を利用するときの服装、持ち物に気を付けましょう!
2月16日	子供の歯磨き中の喉突き事故に気を付けて
2月23日	電気カーペットでの低温やけどや熱中症に注意しましょう。
3月2日	電気コンセントでの感電に注意しましょう!
3月9日	抱っこひもからお子さんが転落!
3月16日	食品による子供の窒息事故に御注意ください!
3月23日	事故防止のために、安全に配慮された製品を選びましょう。
3月30日	1歳未満の乳児には、蜂蜜を与えないでください!

(備考) 子ども安全メールの2017年3月末現在の登録者数は31,497人である。

○資料 8-3 消費者庁が実施した表示・取引に関する主な情報提供（2016年度）

実施時期	件 名
2016年 6月22日	Windows10への無償アップグレードに関し、確認・留意が必要な事項について
9月27日	美容医療を受ける前に確認したい事項と相談窓口について（再掲）※
2017年 3月1日	オンラインでの旅行予約におけるトラブルに注意しましょう！

(備考) 1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
2. ※は厚生労働省と連名で注意喚起を実施。

○資料 8-4 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づく注意喚起⁹（2016年度）

件 名
株式会社レナウン（紳士トランクスの不適正表示について）
株式会社サンリオ（水筒の不適正表示について）
トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社（女性用下着の不適正表示について）
株式会社ゴールドウイン（Tシャツの不適正表示について）
ブラックアンドホワイトスポーツウエア株式会社（スラックスの不適正表示について）
株式会社ローズバッド（パンツ、パーカー、ブルゾン、ジャケット2点、コート of 不適正表示について）
キャロウェイアパレル株式会社（ブルゾンの不適正表示について）

9) 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づき、消費者への注意喚起を消費者庁ウェブサイトに掲載したものの。

○資料 8-5 食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション（意見交換会等）の開催実績（2016年度）

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
2016年 5月6日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県立修明高等学校鮫川校、消費者庁	福島県鮫川村
5月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立郡山第一中学校、消費者庁	福島県郡山市
6月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市立小名浜学校給食共同調理場、消費者庁	福島県いわき市
6月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立郡山第一中学校、消費者庁	福島県郡山市
6月10日	農林水産物の放射性物質分析に関する研修会	福島県	福島県郡山市
6月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、消費者庁	福島県郡山市
6月16日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立二瀬中学校、消費者庁	福島県郡山市
6月28日	平成28年度 保健医療福祉関係者、教育関係者等に対する応用的な研修会	環境省、福島県、福島県教育委員会、消費者庁	福島県郡山市
7月7日	平成28年度 環境省委託事業 放射線の健康影響に関するコーチの研修会	環境省、消費者庁	福島県郡山市
7月8日	食と放射能に関する説明会	福島県石川義塾中学校、消費者庁	福島県石川町
7月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立郡山第一中学校、消費者庁	福島県郡山市
7月23日	夏休み2016 宿題・自由研究大作戦！（東京会場）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都江東区
7月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、JA福島さくら（たむら地区本部）、消費者庁	福島県田村市
7月30日	夏休み2016 宿題・自由研究大作戦！（仙台会場）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	宮城県仙台市
8月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、JA福島さくら郡山地区本部、消費者庁	福島県郡山市
8月4日	平成28年度 保健医療福祉関係者、教育関係者等に対する応用的な研修会	環境省、福島県、福島県教育委員会、消費者庁	福島県福島市
8月5日	食と放射能に関する説明会	福島県、JA福島さくら いわき地区本部、消費者庁	福島県いわき市
8月5日	食と放射能に関する説明会	福島県、特定非営利活動法人 ザ・ピープル、消費者庁	福島県いわき市
8月6日	夏休み2016 宿題・自由研究大作戦！（大阪会場）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	大阪府大阪市
8月22日	食と放射能に関する説明会	福島県、JA福島さくら、消費者庁	福島県郡山市
8月25日	食と放射能に関する説明会	福島県会津坂下町役場 生活課 福祉健康班 健康増進係、消費者庁	福島県会津坂下町
8月26日	平成28年度 環境省委託事業 放射線の健康影響に関するコーチの研修会	環境省、消費者庁	福島県郡山市
8月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、学校法人東明幼稚園 とうみょうこども園、消費者庁	福島県会津若松市
8月28日	朝小サマースクール in 昭和女子大学2016	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都世田谷区
8月29日	食品に関するリスクコミュニケーション～食品中の放射性物質に対する取組と検査のあり方を考える～	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、福島県	福島県郡山市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
8月31日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市役所 市民生活部環境課、消費者庁	福島県南相馬市
9月2日	食品に関するリスクコミュニケーション～食品中の放射性物質に対する取組と検査のあり方を考える～	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都千代田区
9月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市役所市民生活部生活環境課、消費者庁	福島県南相馬市
9月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県相双農林事務所 総務部総務課、消費者庁	福島県南相馬市
9月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県相双農林事務所 企画部地域農林規格課、消費者庁	福島県相馬市
9月16日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県PTA連合会、消費者庁	福島県郡山市
9月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市役所市民生活部生活環境課、消費者庁	福島県南相馬市
9月23日	食と放射能に関する説明会	福島県学校法人東稜学園 福島東稜高等学校、消費者庁	福島県福島市
9月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県一般旅館ホテル組合連合会、消費者庁	福島県北塩原村
9月27日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県商工会連合会、消費者庁	福島県郡山市
9月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市役所市民生活部生活環境課、消費者庁	福島県南相馬市
10月1日	食と放射能に関する説明会③	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月1日	食と放射能に関する説明会②	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月1日	食と放射能に関する説明会①	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月2日	食と放射能に関する説明会③	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月2日	食と放射能に関する説明会②	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月2日	食と放射能に関する説明会①	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月4日	平成28年度 保健医療福祉関係者、教育関係者等に対する応用的な研修会	環境省、福島県、福島県教育委員会、消費者庁	福島県郡山市
10月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市、消費者庁	福島県いわき市
10月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市、消費者庁	福島県南相馬市
10月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、白河市、消費者庁	福島県白河市
10月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市、消費者庁	福島県いわき市
10月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市、消費者庁	福島県いわき市
10月22日	食と放射能に関する説明会	福島県、大玉村、消費者庁	福島県大玉村
10月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、会津若松市、消費者庁	福島県会津若松市
10月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
10月26日	新潟県消費者協会 中越地区講演会「放射能のことを知ろう！考えよう！」	特定非営利活動法人新潟県消費者協会、中越地区消費者協会、消費者庁	新潟県長岡市
10月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市、消費者庁	福島県南相馬市
10月31日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市、消費者庁	福島県郡山市
11月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市、消費者庁	福島県福島市
11月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市、消費者庁	福島県福島市
11月5日	食の安全・安心アカデミーシンポジウム	福島県、消費者庁	福島県郡山市
11月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市、消費者庁	福島県南相馬市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
11月12日	食の安全・安心アカデミーシンポジウム	福島県、消費者庁	福島県いわき市
11月21日	平成28年度第2回「食の安全・安心を語る会」	山梨県、消費者庁	山梨県甲府市
11月30日	食と放射能に関する説明会	福島県、喜多方市、消費者庁	福島県喜多方市
11月30日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市、消費者庁	福島県南相馬市
12月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、二本松市、消費者庁	福島県二本松市
12月6日	平成28年度 保健医療福祉関係者、教育関係者等に対する応用的な研修会	環境省、福島県、福島県教育委員会、消費者庁	福島県いわき市
12月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、須賀川市、消費者庁	福島県須賀川市
12月13日	平成28年度 環境省委託事業 放射線の健康影響に関するコーチの研修会	環境省、消費者庁	福島県福島市
12月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市、消費者庁	福島県福島市
12月17日	食の安全・安心フォーラム「知ろう！考えよう！食品中の放射性物質」	名古屋市、消費者庁	愛知県名古屋市
2017年 1月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社ケンオリ、消費者庁	福島県郡山市
1月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社幸和、消費者庁	福島県郡山市
1月16日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社ビックメイツ、消費者庁	福島県郡山市
1月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、富士ゼロックス 株式会社、消費者庁	福島県郡山市
1月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社福島読売IS、消費者庁	福島県福島市
1月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、富士ゼロックス株式会社、消費者庁	福島県郡山市
1月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社サンエイ海苔、消費者庁	福島県相馬市
1月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、有限会社中村屋、消費者庁	福島県会津坂下町
1月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、藤庄印刷株式会社、消費者庁	福島県郡山市
1月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、たんぼぼ託児所、消費者庁	福島県田村市
1月30日	食品に関するリスクコミュニケーション～食品中の放射性物質の検査のあり方を考える～（福島会場）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、福島県	福島県郡山市
1月31日	平成28年度食の安全安心セミナー～食品中の放射性物質について～	宮城県、消費者庁	宮城県仙台市
1月31日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市健康推進協議会内郷支部、消費者庁	福島県いわき市
2月2日	平成28年度コミュニケーターコーチフォローアップ研修	環境省、消費者庁	福島県郡山市
2月2日	食品に関するリスクコミュニケーション～食品中の放射性物質の検査のあり方を考える～（東京会場）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都千代田区
2月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市立小名浜学校給食共同調理場、消費者庁	福島県いわき市
2月5日	食と放射能に関する説明会	福島県、本宮市荒井 下館農事組合、消費者庁	福島県本宮市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
2月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県郡山市
2月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県南相馬市
2月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社 ヤギヌマ印刷、消費者庁	福島県郡山市
2月17日	食品に関するリスクコミュニケーション ～食品中の放射性物質の検査のあり方を考える～(大阪会場)	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	大阪府大阪市
2月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県白河市
2月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県福島市
2月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県いわき市
3月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、編集工房にんじん、消費者庁	福島県福島市
3月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人うつくしまふくしま子育て支援ネットワーク、消費者庁	福島県白河市
3月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人うつくしまふくしまNPOネットワーク、消費者庁	福島県南会津町
3月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、大玉村役場総務部政策推進課、消費者庁	福島県大玉村
3月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人あさがお、消費者庁	福島県南相馬市
3月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人あさがお、消費者庁	福島県南相馬市
3月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人あさがお、消費者庁	福島県南相馬市

資料9 独立行政法人国民生活センターによる情報提供 (2016年度)

実施時期	件名
2016年 4月1日	電力自由化がスタートしました—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘も気をつけましょう—
4月21日	液体の入ったスマートフォンケースからの液漏れに注意
4月21日	薬品臭い味がしたというウォーターサーバーの水（相談解決のためのテストから No.98）
4月21日	平成28年熊本地震に便乗した不審な電話や訪問にご注意ください！
4月26日	電力自由化が始まっています—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
5月9日	平成28年熊本地震に便乗した不審な電話や訪問にご注意ください！（第2報）—義援金を名目としてプリペイドカードの購入を求める不審な電話も—
5月17日	「熊本地震消費者トラブル110番」の受付状況（第1報）—開設後10日間のまとめ—
5月19日	少量の失禁尿を吸収するとうたった下着—過信は禁物、しみ出すことも—
5月19日	ご存じですか？ 電気通信事業法が改正されました—光回線やスマートフォン等の契約書面はしっかり確認しましょう！—
5月27日	熊本地震に便乗した不審なメールやSNSの投稿などにご注意ください！—「募金」をうたってアダルトサイトに誘導するSNSの不審な投稿も—
6月10日	「熊本地震消費者トラブル110番」の受付状況（第2報）—開設後1カ月のまとめ—
6月16日	相談急増！「お試し」のつもりが定期購入に!?—低価格等をうたう広告をうのみにせず、契約の内容をきちんと確認しましょう—
6月17日	電力自由化が始まって2か月が経過しました—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
6月23日	「平成28年熊本地震」で寄せられた消費生活相談情報（第1報）—発生1カ月間にみる相談の推移—
6月23日	美容医療サービスにみる包茎手術の問題点
7月7日	速報！コンビニ払いを指示する架空請求にご注意！—詐欺業者から支払番号を伝えられていませんか？—
7月21日	発熱反応を伴い水素を発生するというパック型入浴剤—使い方によっては、やけどのおそれも—
7月21日	「平成28年熊本地震」で寄せられた消費生活相談情報（第2報）—発生2カ月間にみる相談の推移—
7月21日	点火ボタンを放しても火が消えなかった多目的ライター（相談解決のためのテストから No.99）
7月22日	「荷受代行」・「荷物転送」アルバイトにご注意！（速報）
8月8日	熊本地震消費者トラブル110番のまとめ
8月18日	自転車に乗せた子どもの足が車輪に巻き込まれる事故に注意—いわゆる「スポーク外傷」が多発しています—
8月18日	2015年度の越境消費者相談の概要—越境消費者センター（CCJ）で受け付けた相談から—
8月18日	焦げ付かないとうたったフライパン（相談解決のためのテストから No.100）
9月1日	インターネットで予約した旅行に関するトラブルにご注意—ホテルに行ったら予約が取れていなかった!?—
9月1日	電力自由化が始まって5か月になります—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
9月8日	レンタルオーナー契約によるトラブルにご注意—元本保証、高配当と言われても、業者が破綻すれば、レンタル料も受け取れず、「元本」もほとんど戻りません—
9月8日	60歳以上の消費者トラブルの変化と実態—インターネット等も利用するアクティブシニアのトラブルが増加！—
9月15日	60歳以上の女性の美容医療トラブルが高額化！—しわ取り注射で1,300万円もの請求が…—
9月15日	高さが調節できる入浴用いすの脚の破損に注意—脚の高さ調節機構の不具合により、転倒する事故が発生—
10月20日	給湯器の貯湯タンクの転倒—大きな地震が起きて初めて見つかる設置不良「熊本地震の相談より」—
10月20日	開いた傘の取っ手を持って素早く左右に回転させると中棒が破損することも（相談解決のためのテストからNo.101）
10月27日	大人になると巻き込まれやすくなる消費者トラブル—きっぱり断ることも勇気！—

実施時期	件 名
10月27日	アシストカや充電コードに不具合がみられた電動アシスト自転車—当該品をお持ちの方は事業者にお問い合わせください—
11月 2日	「60歳以上の消費者トラブル110番」実施結果
11月10日	アダルトサイトの相談が5年連続1位に—慌てて連絡はしない！焦って支払わない！—
11月10日	突然プレートが下がって視界を遮る自動車用サンバイザー—プレートの固定がゆるいと感じたら使用を中止してください—
11月10日	表示された耐荷重以下でも支柱が傾いたスチール製のラック（相談解決のためのテストからNo.102）
11月16日	電力自由化が始まって7か月が経過しました—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
11月30日	タレント・モデル契約のトラブルに注意してください！—10代・20代の女性を中心にトラブル発生中—
12月 7日	医療機関ネットワークにみる店舗用ショッピングカートでの子どもの事故—転落時の頭部損傷のリスクが高く、危険です！—
12月 7日	お子様用の玩具や乗り物は、安全面に気を付けましょう—クリスマスなどの時期、プレゼントを購入する際にも注意—
12月 8日	ヘアドライヤーの取り扱いに注意—発火、火花の発生によるやけどや、髪の毛が吸い込まれて抜けなくなることも—
12月 8日	不完全燃焼により石油ストーブが発火することも（相談解決のためのテストからNo.103）
12月15日	「アダルトサイトとのトラブル解決」をうたう探偵業者にご注意！
12月15日	容器入り及び生成器で作る、飲む「水素水」—「水素水」には公的な定義等はなく、溶存水素濃度は様々です—
12月15日	ガスの小売全面自由化が始まります！—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
12月15日	ガソリンが漏れた携行缶（相談解決のためのテストからNo.104）
12月15日	エナメル調素材のブーツが左右で張り付き転倒することも（相談解決のためのテストからNo.105）
1月19日	金属製タイヤチェーン使用時のトラブルに注意—緩みや速度超過などは、チェーン切れや思わぬ事故につながります—
1月19日	プラスチック部分が破損した洗面化粧台—洗濯用洗剤などの溶剤が付着したときは、すぐに拭き取りましょう—（相談解決のためのテストからNo.106）
1月19日	内部の配線がショートしていたヘアドライヤー（相談解決のためのテストからNo.107）
2月15日	子供の歯磨き中の喉突き事故などに気を付けましょう！—6歳以下の子供の事故が多数発生しています—
3月 2日	エステサロン等でのHIFU機器による施術でトラブル発生！—熱傷や神経損傷を生じた事例も—
3月 2日	自動車用タイヤ 空気圧不足や過負荷状態で走行すると側面が膨らんでしまうことも（相談解決のためのテストから No.108）
3月 2日	事故時の映像が録画されていなかったドライブレコーダー（相談解決のためのテストから No.109）
3月30日	知人からの勧誘、セミナーでの勧誘による仮想通貨の購入トラブルにご注意—「必ず儲（もう）かる」という言葉は信じないで！—
3月30日	ガスの小売全面自由化までもなくです！—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
3月30日	電力の小売全面自由化が始まってまもなく1年です—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—

資料10 事故内容別分類の説明（資料2-1、2-2、3-1）

事故内容別分類	主な事例
火災	・ガス機器、石油機器、電気製品、車両、設備等からの出火 (消防によって判断されるもの。「火災報告取扱要領」(消防庁長官通知)に定められているもの。)
発煙・発火・過熱	・ガスふろがま点火時のケーシングの変形 ・充電中の携帯電話用電池パックからの発煙 ・ガスこんろ使用時の製品の一部焼損 ・電気製品からの発煙、部品の焼損・溶融 (上記の火災の判断には至らないものの、製品等からの発煙、発火などが認められるもの。)
点火・燃焼・消火不良	・ガスこんろ、ガスふろがま、ガス湯沸器の点火不良、異常着火、異常燃焼による焼損
破裂	・エアゾール式簡易消火具の破裂
ガス爆発	・ガスこんろ点火動作時に漏洩したガスに引火し爆発 ・ガスふろがまの種火点火時に滞留したガスに引火し爆発
ガス漏れ	・LPガスボンベや高圧ホースの接続部等からの漏洩 ・ガス栓、配管等の経年劣化や腐食等による漏洩
燃料・液漏れ等	・消火設備の配管からの消火剤の流出 ・発電機、車両からの燃料漏れ
化学物質による危険	・検疫時に、食品から農薬等が確認され、成分規格不適、規格基準不適等となったもの ・製品に使用された防腐剤、接着剤、塗料等による被害
漏電・電波等の障害	・家電製品の部品の装着や取り外しの際の感電 ・基準を超えるレーザー光が出る製品による被害
製品破損	・遊具の取り付け部が外れたもの ・医療機器が破損する不具合が確認されたもの ・自転車で走行中、部品が破損
部品脱落	・製品、遊具等の使用中に部品が脱落
機能故障	・石油ストーブや調理機器等の機能故障、動作の異常 ・医療機器の動作不良が確認されたもの
転落・転倒・不安定	・乗合バス等の発車、停車時に、乗客がバランスを崩して転倒
操作・使用性の欠落	・折りたたみ椅子やベビーカーを開閉する際に指を挟んだもの ・家電製品、家具の角部分に接触
交通事故	・バス、タクシー、運転代行、介護タクシー等で乗客を乗せ運行中に交通事故に至ったもの
誤飲	・食料品以外の物を誤って食べたり飲んだりしたもの
中毒	・飲食店や施設等において提供、調整された食事、弁当等による食中毒 ・ガス機器、発電機等を使用した際の不完全燃焼、換気不良による一酸化炭素中毒
異物の混入・侵入	・車両の燃料等への異物(水分)混入等
腐敗・変質	・検疫時に、食品から細菌の汚染が確認され、成分規格不適となったもの
その他	・花火大会において、使用した煙火(花火)の破片が飛散し負傷 ・医療サービス(手術等)におけるガーゼ等の遺残等

資料11 商品別分類の大分類と中分類（資料2-3、2-4、3-2）

大分類	中分類		
食料品 (飲食に供される商品)	生鮮食品	嗜好・調理食品	飲料・酒類
	健康食品	他の食料品	
家電製品 (電気機械器具の中で主に家庭用として使用されるもの)	生活家電	パソコン・パソコン関連機器	電話機・電話機用品
	音響・映像機器	他の家電製品	
住居品 (家事への使用や住宅内に置いて使用し、生活必需品の要素が強い商品)	家事用品	住生活用品	他の住居品
文具・娯楽用品 (教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品)	文具・事務用品	書籍・印刷物	スポーツ用品
	健康器具	玩具・遊具	他の文具・娯楽用品
光熱水品 (電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品及び水。親メーターまでの設備等)	電気	ガス	石油
	水道	他の光熱水品	
被服品 (衣類、付属品等、身につけて使用するもの及びそれらを作るための服飾材料)	和服	洋服	身の回り品
	生地・糸類	他の被服品	
保健衛生品 (身体を清潔、美化し又は健康を保ち疾病治療するため使用される商品)	医薬品	医療機器	化粧品類
	理美容器具・用品	他の保健衛生品	
車両・乗り物 (人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。自転車、ベビーカーなどのように人力で移動させるものを含む)	自動車	自動二輪車	自動車用品
	自転車・自転車用品	移動・運搬用品	
建物・設備 (土地、建物、住宅材料及び建築時の設置が一般的で大掛かりな設備)	建物	住宅構成材	住宅設備
	他の建物・設備		
保健・福祉サービス (保健・衛生を保つため、身体美化のためのサービス、福祉サービス)	医療	理美容	福祉
	他の保健・福祉		
他の商品・サービス (上記以外)	クリーニング	外食	商品・サービスその他

資料12 商品別分類（大分類）の内容の説明（資料3-5、4-1、4-6、4-7）

商品別分類	説明
商品一般	商品関連であることが明確であるが、以下の食料品から他の商品までのいずれであるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
食料品	飲食に供される商品。
住居品	主として家事に使用するものと住宅内に置いて使用するもので、趣味、教養、娯楽等の目的より、生活必需品としての要素が強い商品。例えば、食器、冷暖房機器、家具等。
教養娯楽品	主として教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品。例えば、パソコン、電話機、音響・映像製品、スポーツ用品等。
光熱水品	電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品、及び水道水等の水。供給元から各戸の親メーターまでの設備・器具を含む。
被服品	衣類とその付属品等、身に着けて使用するもの、及びそれらを作るための生地、糸等の服飾材料。
保健衛生品	人の身体を清潔にし、美化し、又は健康を保ち、疾病を治療するために使用される商品。
車両・乗り物	人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。原動機を搭載しているものだけでなく、自転車、ベビーカー等のように人力で移動させるものを含む。
土地・建物・設備	宅地等の土地、住宅等の建物、住宅材料及び建築時に設置するのが一般的である相当大掛かりな住宅設備。
他の商品	商品のうち、上記の食料品から土地・建物・設備の各項目に該当しないもの。
クリーニング	クリーニング業者に被服品、じゅうたん、カーテン等のクリーニングを依頼する場合。
レンタル・リース・貸借	商品を賃貸借する場合（不動産の場合は使用貸借も含む）。
工事・建築・加工	不動産の請負工事、動産の加工請負。例えば、新築工事、増改築工事、リフォームサービス、仕立てサービス等。
修理・補修	品物を修理・補修してもらう場合（自分で行った修理等は含まない）。
管理・保管	品物の管理、保管をしてもらう場合。
役務一般	役務関連であることが明確であるが、以下の金融・保険サービスから他の行政サービスのいずれの役務であるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
金融・保険サービス	生命保険・損害保険等の保険、貯蓄・証券・債券、金融派生商品及び融資・振込・送金等の金融サービス。
運輸・通信サービス	旅客・貨物運送サービス及び電話、放送、インターネット等の通信サービス。
教育サービス	学校教育、補習教育、及びそれらの関連活動。
教養・娯楽サービス	教養、趣味、娯楽の目的で受ける役務。例えば、旅行、宿泊サービス等。
保健・福祉サービス	保健・衛生を保つために受ける役務、身体を美化するために受ける役務、及び福祉サービス。
他の役務	サービス業のうち、上記の金融・保険サービスから保健・福祉サービスの各項目に該当しないもの。例えば、外食、冠婚葬祭等。
内職・副業・ねずみ講	営利を目的とする販売・契約行為のうち、上記の商品一般から他の役務のいずれにも該当せず、かつ消費者問題の範ちゅうにあると考えられるもの。
他の行政サービス	消費者問題に直接関係のない事案で、相手方が行政機関である場合。
他の相談	“売り手対買い手”という図式を持たないもの。例えば、家庭管理、相隣関係、慣習・しきたり、相続等。

